

履修登録の有無にかかわらず、多くの学生、教職員の方の聴講を歓迎いたします

2025年度 春学期・夏学期開講

# 科学技術政策特論

第10回講義

## 「半導体の地政学」 ～トランプ政権の政策を解説する～

北海道大学工学系教育研究センター 教授

太田 泰彦 氏

産業用の小さな電子部品だった半導体が、いまでは国際情勢を大きく左右する戦略物資となりました。米国と中国の対立はますます激しくなり、トランプ政権は東アジアに蓄積された先端技術を米国内に囲い込み、習近平政権は独自開発の路線を加速しています。

テクノロジーの観点から見れば、生成AIによる産業革命が爆発的に進み、北海道に進出した国策会社ラピダスが高度なAI用チップの開発を始めました。米国、中国、台湾、韓国、日本、EUが国家の存亡をかけて政策を競う壮大な国際政治のゲームは、いったいどこに向かうのでしょうか。

講師の太田泰彦は、日経新聞で長年国際報道に携わってきた新聞記者です。本講義では、半導体をめぐる国際政治を考える一つの方法として、ジャーナリストの視点を紹介します。

日時： 6月20日(金)

5 講目 16:30-18:00

受講方法：

オープンホールによる対面授業

太田 泰彦 先生

東京都出身。北海道大学の理学部を卒業し、1985年に日本経済新聞に入社。米マサチューセッツ工科大学で科学ジャーナリズムを専修した後、ワシントン特派員、ドイツ・フランクフルト支局長、編集委員、論説委員、一面コラム「春秋」担当記者などを歴任した。近年はシンガポールに拠点を置き、アジア各地での現場取材に基づく中国「一帯一路」構想の報道で、ボーン・上田国際記者賞を受賞。2021年に刊行した著書「2030 半導体の地政学」はベストセラーとなった。2025年より現職。

担当：工学系教育研究センター 小崎 完教授